

令和5年度四万十町 普通会計決算の状況



令和6年9月
四万十町

目 次

	ページ
1. 決 算 収 支 の 状 況 . . .	1
2. 歳 入 の 状 況 . . .	2
決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ . . .	3
3. 歳 出 の 状 況	
(1) 目 的 別 歳 出 . . .	4
(2) 性 質 別 歳 出 . . .	5
歳出の状況グラフ . . .	6
4. 主 要 な 財 政 指 標 . . .	7
5. 地 方 債 現 在 高 (全 会 計) . . .	8
6. 基 金 残 高 (全 会 計) . . .	9
7. 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 . . .	10
【 参考資料 】	
① 決 算 収 支 イ メ ー ジ 図 . . .	11
② 歳 入 に お け る 「 自 主 財 源 」 及 び 「 依 存 財 源 」 の 内 訳 . . .	11
③ 全 会 計 決 算 額 (実 質 収 支) 総 括 表 . . .	12

令和5年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
令和5	18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598	▲ 148,105
令和4	19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703	▲ 25,557

(出典) 令和5年度地方財政状況調査

【 決算の概要 】

< 歳 入 >

「一般財源」では、普通交付税において令和5年度限りとして創設された臨時財政対策債償還基金費や、公共施設に係る光熱費の高騰に対する算定等で包括算定経費が増となった一方、人口急減補正の減等で林野水産行政費が減となったことにより、全体で72百万円の減となった。

また、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税では1億17百万円・1.8%の減となり、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、70百万円・0.7%の減となった。

「特定財源」では、競争力強化生産総合対策事業補助金の増により、県支出金で1億21百万円・6.5%の増となったものの、前年度実施の生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業に伴う財政調整基金や、ふるさと支援基金の繰入金が減となり、繰入金全体で5億78百万円・29.8%の減となった。

また、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億84百万円・15.6%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して7億32百万円・3.7%の減となった。

< 歳 出 >

「義務的経費」では、人件費において人事院勧告による期末手当の増や、会計年度任用職員の報酬単価の見直し等により50百万円・2.1%の増となったほか、扶助費では物価高騰対策として、国の交付金を活用した低所得世帯生活支援給付金事業の実施等により2億7百万円・14.0%の増となった。

公債費では、令和3年度借入の音声告知設備再構築分の元金償還が始まったこと等により83百万円・4.5%の増となり、義務的経費全体でも3億40百万円・5.9%の増となった。

「投資的経費」では、普通建設事業費において、前年度実施のCATV施設に係る光回線終端装置再構築事業等で減となる一方、町道新設改良事業や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル整備事業、中学校トイレ改修事業の実施等により7億19百万円・22.1%の増となった。

災害復旧事業費では2億80百万円・45.1%の減となったものの、投資的経費全体では4億39百万円・11.4%の増となった。

「その他の経費」では、繰出金において特別養護老人ホーム窪川荘特別会計をはじめ、各特別会計繰出金の増により全体で68百万円・5.0%の増となったほか、維持補修費では、河川及びため池の浚渫工事により全体で40百万円・44.7%の増となった。

一方、補助費等では、前年度実施の生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の減により7億93百万円・31.3%の減となったほか、積立金では、施設等整備基金積立金やふるさと支援基金積立金の減により6億4百万円・30.4%の減となり、その他の経費全体では12億80百万円・13.8%の減となった。

また、歳出全体でも前年度と比較して6億51百万円・5.2%の減となった。

< 総 括 >

令和5年度は、町道新設改良事業等の増による普通建設事業費や、物価高騰支援に伴い扶助費でそれぞれ増となったものの、前年度に実施した生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業の減による補助費等のほか、積立金で減となったことなどにより前年度と比べ歳入歳出とも減少となった。

積立基金残高は、歳計剰余金処分により財政調整基金が増となったことにより前年度末から2億99百万円増加し、町債残高は借入額を償還額が上回ったため34百万円の減少となった。

経常収支比率は、普通交付税などの歳入経常一般財源（分母）が減となったことに加え、共同型住民情報システム利用料等の物件費や公債費、人件費等の経常経費充当一般財源（分子）が増となったため、4.8ポイント悪化（増加）し93.9%となった。

分母である歳入の大部分が依存財源であることから、国の動向や景気等に左右されやすく、分子である歳出においても、物価高騰等による影響により物件費等の増加が見込まれるため、今後の財政運営についてこれまで以上に歳出の抑制や財源の確保に努めていく必要がある。

2. 歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度地方財政状況調査				一般会計 決算額 (参考)
		決算額	構成比	増減率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,631,062	1,621,450	8.6	▲ 0.6	106,660 円	1,621,450
2 地 方 譲 与 税	277,606	278,825	1.5	0.4	18,341 円	278,825
3 利 子 割 交 付 金	1,572	1,193	0.0	▲ 24.1	78 円	1,193
4 配 当 割 交 付 金	5,891	6,835	0.0	16.0	450 円	6,835
5 株式等譲渡所得割交付金	6,649	7,593	0.0	14.2	499 円	7,593
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,210	22,087	0.1	15.0	1,453 円	22,087
7 地 方 消 費 税 交 付 金	397,499	393,343	2.1	▲ 1.0	25,874 円	393,343
うち社会保障財源化分	219,787	218,393	1.2	▲ 0.6	14,366 円	218,393
8 ゴルフ場利用税交付金	1,879	1,505	0.0	▲ 19.9	99 円	1,505
9 自動車取得税交付金	302	1,474	0.0	388.1	97 円	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	9,742	12,444	0.1	27.7	819 円	12,444
11 地 方 特 例 交 付 金	6,865	7,198	0.0	4.9	474 円	7,198
12 地 方 交 付 税	7,120,602	7,055,001	37.3	▲ 0.9	464,084 円	7,055,001
普通交付税	6,431,030	6,358,562	33.6	▲ 1.1	418,272 円	6,358,562
特別交付税	689,572	696,439	3.7	1.0	45,812 円	696,439
13 交通安全対策特別交付金	1,519	1,518	0.0	▲ 0.1	100 円	1,518
14 分 担 金 及 び 負 担 金	40,299	28,450	0.2	▲ 29.4	1,871 円	43,090
15 使用料及び手数料	237,735	227,335	1.2	▲ 4.4	14,954 円	226,372
16 国 庫 支 出 金	2,278,324	2,253,717	11.9	▲ 1.1	148,251 円	2,253,717
17 県 支 出 金	1,857,271	1,977,885	10.4	6.5	130,107 円	1,977,885
18 財 産 収 入	86,305	89,631	0.5	3.9	5,896 円	89,631
19 寄 附 金	1,181,554	997,589	5.3	▲ 15.6	65,622 円	997,589
20 繰 入 金	1,939,230	1,361,165	7.2	▲ 29.8	89,539 円	1,361,165
21 繰 越 金	517,486	498,938	2.6	▲ 3.6	32,821 円	498,938
22 諸 収 入	213,052	248,871	1.3	16.8	16,371 円	236,668
23 町 債	1,835,000	1,840,900	9.7	0.3	121,096 円	1,840,900
うち臨時財政対策債	81,100	36,200	0.2	▲ 55.4	2,381 円	36,200
計	19,666,654	18,934,947	100.0	▲ 3.7	1,245,556 円	18,934,947

(令和6年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,202 人)

◇ 歳入の特徴

〔一般財源〕では、法人事業税交付金や自動車税環境性能割交付金で増となったものの、地方税や地方消費税交付金で減となったほか、地方交付税のうち普通交付税において、国勢調査人口が令和4年度に置き換わった影響等により林野水産行政費が減となるなど72百万円の減となった。

これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、70百万円・0.7%の減となった。

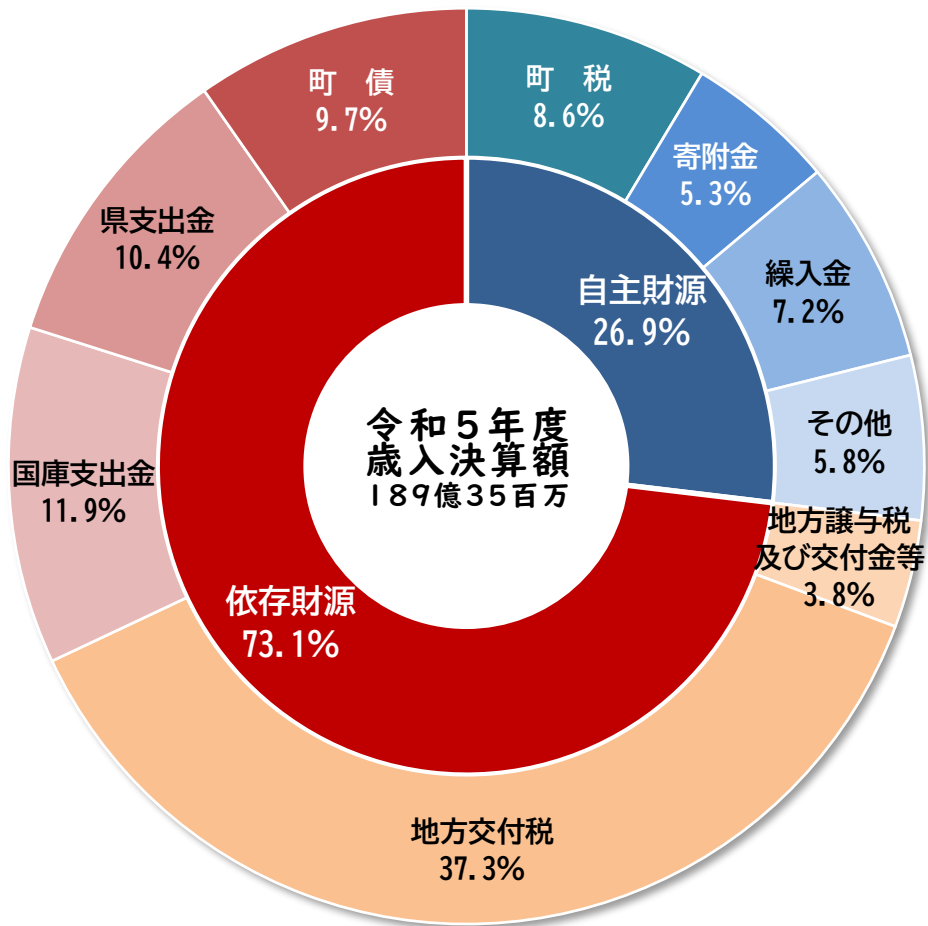
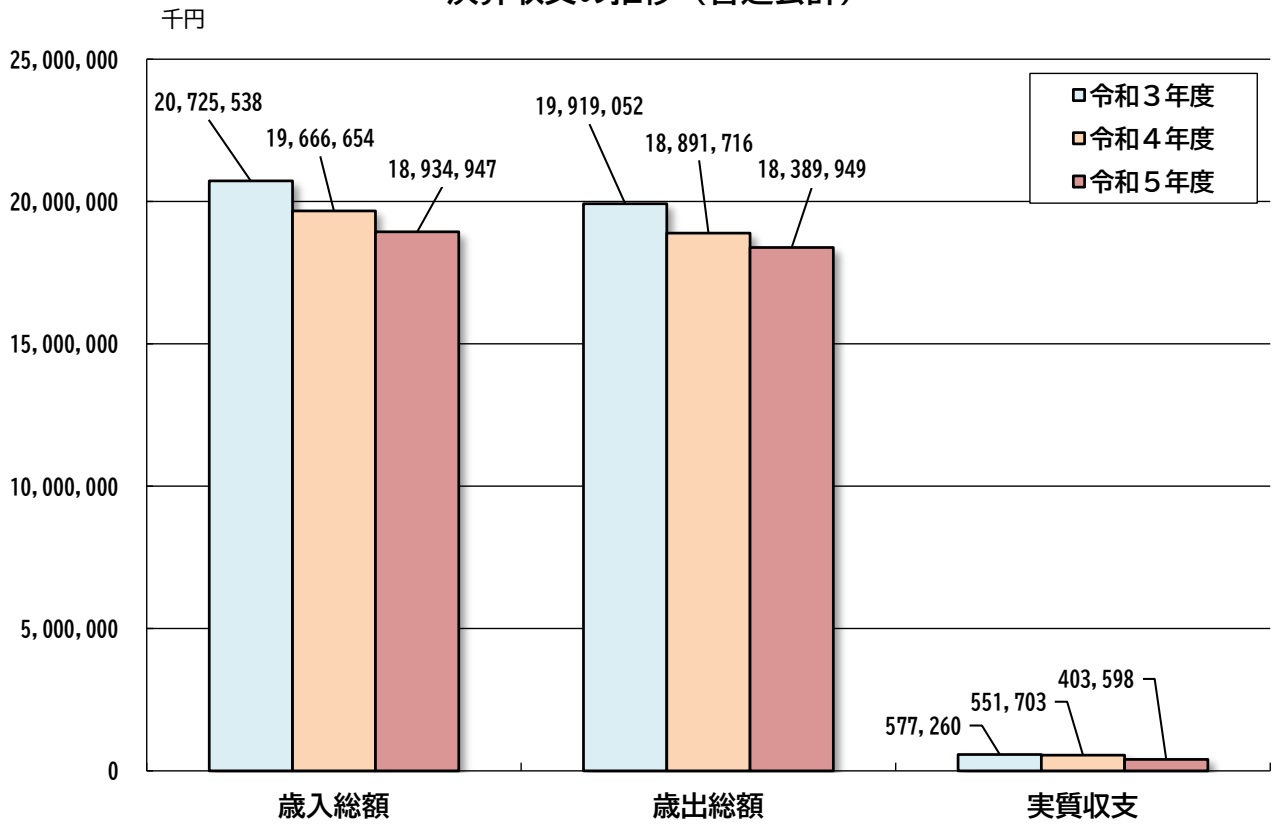
〔特定財源〕では、国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったものの、前年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減や、5類感染症に移行したことによる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により全体では25百万円・1.1%の減となった。

一方、県支出金においては、競争力強化生産総合対策事業費補助金の増等により全体で1億21百万円・6.5%の増となった。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、前年度に実施したマイナンバーカード取得促進商品券事業の減に伴い、繰入金のうち財政調整基金繰入金で4億6百万円の減となった。

〔歳入全体〕では、県支出金で増となる一方、国庫支出金や寄附金、繰入金で減となり、地方税や地方交付税などの経常一般財源等も減となったことから、歳入全体では前年度より7億32百万円・3.7%の減となる189億35百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

単位：千円・％

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	113,080	115,106	0.6	1.8	115,105	7,572 円	115,106
2 総 務 費	5,221,309	3,964,958	21.6	▲ 24.1	3,146,570	260,818 円	4,101,395
3 民 生 費	3,537,151	3,872,825	21.0	9.5	2,703,917	254,758 円	3,867,328
4 衛 生 費	1,402,755	1,335,349	7.3	▲ 4.8	1,146,365	87,840 円	1,337,125
5 労 働 費	41	25	0.0	▲ 39.0	25	2 円	25
6 農林水産業費	1,757,243	2,017,877	11.0	14.8	608,704	132,738 円	1,889,024
7 商 工 費	614,192	517,184	2.8	▲ 15.8	289,262	34,021 円	523,032
8 土 木 費	1,701,210	1,943,229	10.6	14.2	390,025	127,827 円	1,938,631
9 消 防 費	778,462	734,292	4.0	▲ 5.7	589,570	48,302 円	734,420
10 教 育 費	1,300,519	1,620,661	8.8	24.6	1,042,575	106,608 円	1,615,420
11 災 害 復 旧 費	620,724	340,831	1.8	▲ 45.1	14,158	22,420 円	340,831
12 公 債 費	1,845,030	1,927,612	10.5	4.5	1,865,846	126,800 円	1,927,612
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	18,891,716	18,389,949	100.0	▲ 2.7	11,912,122	1,209,706 円	18,389,949

(令和6年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,202 人)

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立12億51百万円（うち、ふるさと支援基金9億86百万円）、ふるさと支援推進5億67百万円、移住定住促進2億2百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億49百万円、国土調査1億44百万円、人材育成推進91百万円、地域おこし協力隊77百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園7億9百万円、介護・訓練等給付費5億26百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億52百万円、介護特別会計繰出金4億27百万円、低所得世帯生活支援4億1百万円、国保特別会計繰出金2億13百万円、児童手当1億60百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億97百万円（運転管理業務委託3億68百万円等）、水道事業会計繰出金2億95百万円、診療所特別会計繰出金1億61百万円、塵芥処理81百万円、新型コロナワクチン接種73百万円、各種予防接種40百万円 など
- 【 労 働 費 】 振動病二次健診受診費用市町村負担金
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億39百万円、競争力強化生産総合対策事業補助3億25百万円、畜産競争力強化整備事業補助2億50百万円、基金積立1億30百万円、四万十川流域森林環境整備事業補助79百万円、大規模畜産施設整備事業補助61百万円 など
- 【 商 工 費 】 三島キャンプ場リニューアル整備1億62百万円、観光施設管理運営61百万円、商工業振興33百万円、観光協会育成補助17百万円、三堰キャンプ場改修17百万円、松葉川温泉社員宿舎解体10百万円、地産外商推進9百万円、ネット販売推進協議会補助8百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）10億50百万円、道路維持補修2億79百万円、高速道路周辺整備1億22百万円、改良住宅建設93百万円、河川防災対策38百万円、下水道事業特別会計繰出金35百万円、定住住宅建設31百万円、河川浚渫28百万円、がけ崩れ住家防災対策22百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億30百万円、住宅耐震化促進83百万円、消防団員報酬36百万円、防災施設管理32百万円、老朽住宅除去補助27百万円、河川監視カメラ整備10百万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助9百万円、地域避難施設等整備事業費補助7百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億37百万円、学校管理費1億67百万円、中学校トイレ改修1億41百万円、小学校空調設備設置1億11百万円、B & G海洋センター管理運営1億2百万円、小学校トイレ改修73百万円、I C T教育推進56百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）53百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 公共土木施設2億81百万円、農林施設60百万円
- 【 公 債 費 】 元金18億75百万円、利子53百万円

(2) 性質別歳出

単位：千円・％

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義 務 的 経 費	5,723,900	6,063,827	33.0	5.9	4,544,741	51.9
人 件 費	2,401,330	2,451,685	13.3	2.1	2,196,648	25.1
うち職員給	1,344,875	1,355,108	7.4	0.8	1,245,561	14.2
扶 助 費	1,477,540	1,684,530	9.2	14.0	482,247	5.5
公 債 費	1,845,030	1,927,612	10.5	4.5	1,865,846	21.3
投 資 的 経 費	3,865,809	4,304,607	23.4	11.4		
普 通 建 設 事 業 費	3,245,085	3,963,776	21.5	22.1		
(1) 補 助 事 業 費	1,413,012	2,544,156	13.8	80.1		
(2) 単 独 事 業 費	1,793,591	1,368,831	7.4	▲ 23.7		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	38,482	50,789	0.3	32.0		
災 害 復 旧 事 業 費	620,724	340,831	1.9	▲ 45.1		
(1) 補 助 事 業 費	527,624	245,359	1.4	▲ 53.5		
(2) 単 独 事 業 費	93,100	95,472	0.5	2.5		
そ の 他 の 経 費	9,302,007	8,021,515	43.6	▲ 13.8	3,687,536	42.0
物 件 費	3,231,444	3,187,150	17.3	▲ 1.4	1,657,403	18.9
補 助 費 等	2,534,387	1,741,641	9.5	▲ 31.3	907,917	10.3
(1) 一 部 事 務 組 合	437,888	443,493	2.4	1.3	411,530	4.7
(2) そ の 他	2,096,499	1,298,148	7.1	▲ 38.1	496,387	5.6
維 持 補 修 費	89,490	129,477	0.7	44.7	68,986	0.8
積 立 金	1,985,816	1,381,916	7.5	▲ 30.4		
投資及び出資金・貸付金	108,691	161,200	0.9	48.3	139,358	1.6
繰 出 金	1,352,179	1,420,131	7.7	5.0	913,872	10.4
計	18,891,716	18,389,949	100.0	▲ 2.7	8,232,277	93.9

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 8,763,546 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔 義 務 的 経 費 〕

人件費では、選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、人事院勧告による期末手当の増や会計年度任用職員の報酬単価の見直し等により全体で50百万円・2.1%の増となった。

扶助費では、前年度実施の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が減となった一方、低所得世帯に対する物価高騰対策として、国の交付金を活用し低所得世帯生活支援給付金事業を実施したこと等により、全体で2億7百万円・14.0%の増となった。

公債費では、令和3年度借入の音声告知設備再構築分の元金償還が始まったことにより全体で83百万円・4.5%の増となり、義務的経費全体でも3億40百万円・5.9%の増となった。

〔 投 資 的 経 費 〕

普通建設事業費では、前年度実施のCATV施設に係る光回線終端装置再構築や茂串ポンプ場防災倉庫整備、大規模畜産施設整備補助等の減により単独事業費が減となったものの、補助事業費で町道新設改良費や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル事業等の実施により全体で7億19百万円・22.1%の増となった。

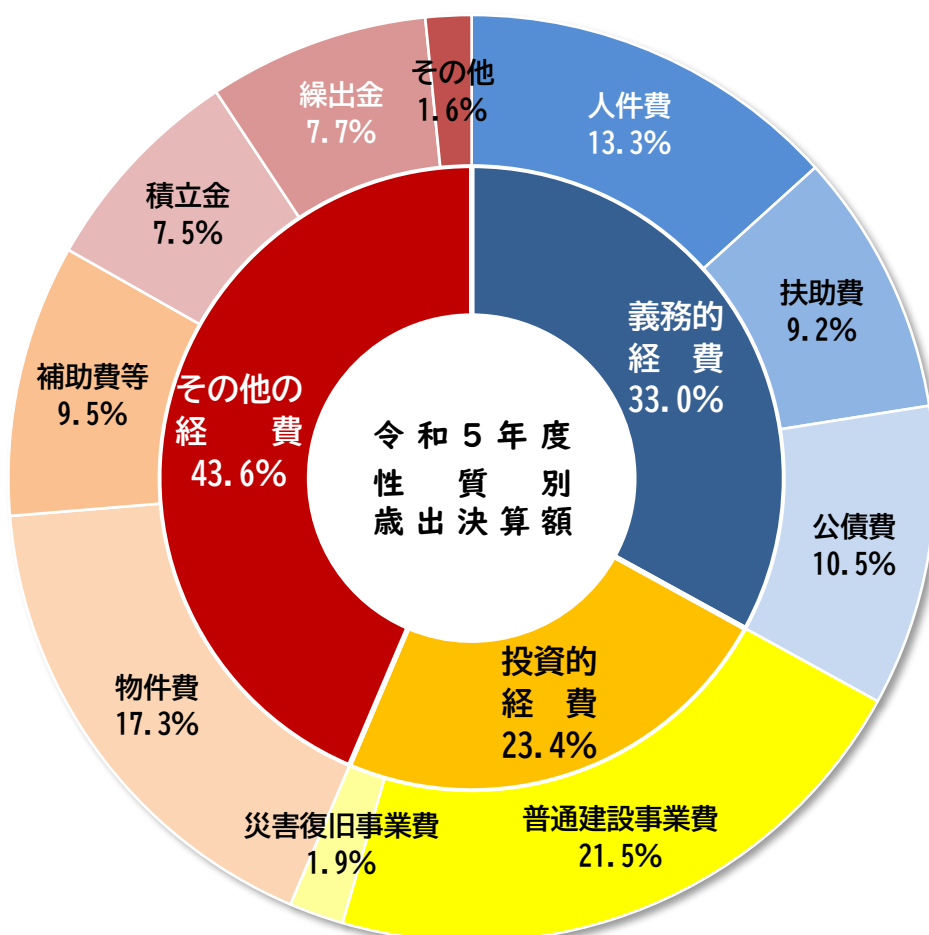
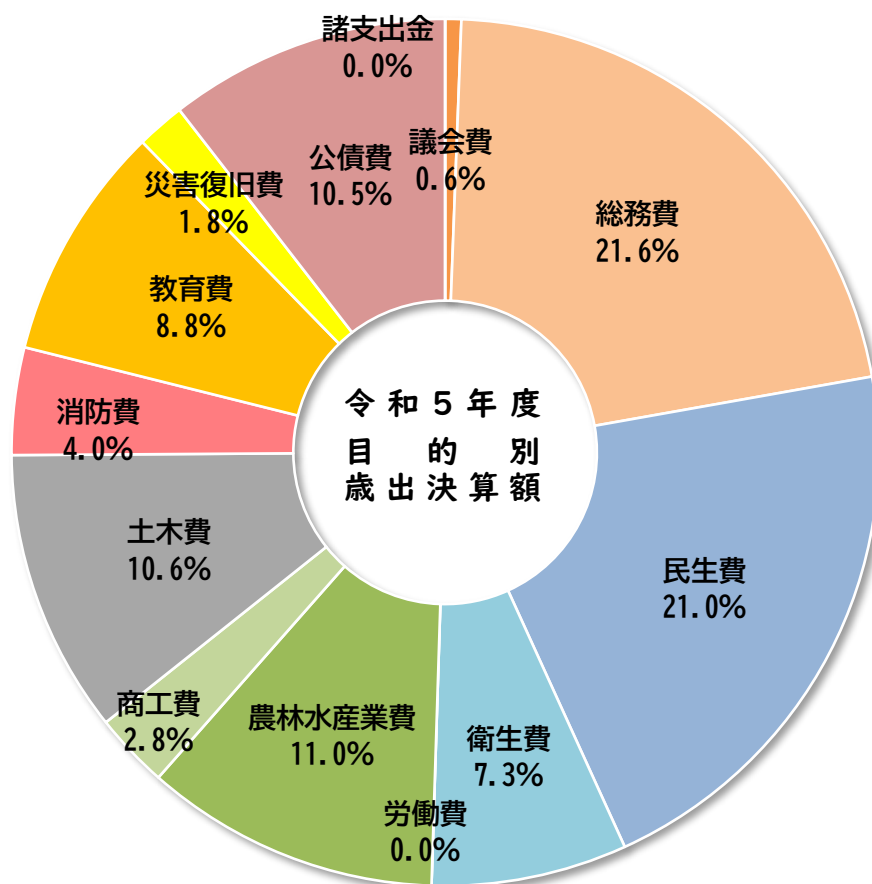
災害復旧事業費では2億80百万円・45.1%の減となり、投資的経費全体では、4億39百万円・11.4%の増となった。

〔 その他の経費 〕

物件費では、ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費の減などにより、全体で44百万円・1.4%の減となったほか、補助費等では、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業の減等により、全体で7億93百万円・31.3%の減となった。

また、積立金では後年度の公共施設等の更新費用として任意で積み立てた施設等整備基金積立金の減や、ふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金積立金が減となるなど、全体で6億4百万円・30.4%の減となった。

そのほか、各特別会計への繰出金や、河川及びため池の浚渫工事の増に伴い維持補修費では増となったものの、その他の経費全体では12億80百万円・13.8%の減となった。



4. 主要な財政指標

単位：千円・％

資料公表	各種指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
決算 普通 の 会 況 計	(1) 実質収支比率	4.6	6.2	6.2	4.4	5.6
	(2) 経常収支比率	93.9	89.1	85.4	89.6	92.9
	(3) 積立金現在高比率	152.9	147.4	136.8	133.8	128.5
	(4) 地方債現在高比率	209.7	207.2	196.8	207.2	216.0
資健 金全 化判 断比 率	① 実質赤字比率	— (▲4.60)	— (▲6.21)	— (▲6.19)	— (▲4.40)	— (▲5.57)
	② 連結実質赤字比率	— (▲10.35)	— (▲12.15)	— (▲11.85)	— (▲10.23)	— (▲10.73)
	③ 実質公債費比率	6.6	6.0	6.1	6.0	7.2
	④ 将来負担比率	— (▲79.8)	— (▲75.9)	— (▲81.9)	— (▲84.6)	— (▲57.2)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交普 付 税通	I 標準財政規模	8,755,027	8,878,316	9,322,908	8,967,043	8,594,942
	II 財政力指数(3か年平均)	0.22	0.22	0.22	0.23	0.22

< 用語説明 >

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の標準財政規模に対する割合

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れしている地方債残高の標準財政規模に対する割合

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数(3か年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高（全会計）

単位：千円

会計区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度			調整額 E	令和5年度末 現在高 F (A+D-E)	F欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還金額 C	本年度増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	18,391,575	1,840,900	1,874,927	▲ 34,027		18,357,548	3,955,526	3,275,471	7,366,575	3,759,976
一般会計	18,391,575	1,840,900	1,874,927	▲ 34,027		18,357,548	3,955,526	3,275,471	7,366,575	3,759,976
特別会計等	国民健康保険 大正診療所特別会計	334,248	19,100	28,318	▲ 9,218	325,030			182,604	142,426
	国民健康保険 十和診療所特別会計	24,395	1,500	3,750	▲ 2,250	22,145			22,145	
	特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	3,900	0	0	0	3,900			3,900	
	下水道事業 特別会計	171,288	10,200	25,648	▲ 15,448	155,840			6,100	149,740
	農業集落排水事業 特別会計	77,019	5,400	16,044	▲ 10,644	66,375				66,375
	水道事業会計	3,201,671	63,200	325,545	▲ 262,345	2,939,326			342,444	2,596,882
全会計合計	22,204,096	1,940,300	2,274,232	▲ 333,932		21,870,164	3,955,526	3,275,471	7,923,768	6,715,399

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,438,637** 円（令和6年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,202 人）
 <参考> 前年度 1,423,066 円

6. 基金残高（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和4年度末 現在高 A	令和5年度				調整額 G	令和5年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
				歳出決算額		取崩額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F				
				利子積立 B	予算積立 C			積立金計 (B + C) D			
普通会計	積立	財政調整基金	4,310,769	8,409		8,409		276,000		4,595,178	284,409
		減債基金	1,136,763	818	34,272	35,090	791			1,171,062	34,299
		その他特定目的基金	7,643,339	3,816	1,334,601	1,338,417	1,357,944			7,623,812	▲ 19,527
		施設等整備基金	1,929,069	1,077	38,760	39,837	99,800			1,869,106	▲ 59,963
		地域福祉基金	259,315	181		181	11,700			247,796	▲ 11,519
		地域振興基金	25,026	20		20				25,046	20
		ふるさと創生基金	134,568	107		107				134,675	107
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,889	18		18				22,907	18
		ふるさと支援基金	2,678,936	1,874	984,569	986,443	1,029,244			2,636,135	▲ 42,801
		農業集落排水事業振興基金	6,838	5		5				6,843	5
		新しい町づくり基金	10,912	8		8	3,500			7,420	▲ 3,492
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500							1,618,500	
		園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	545,895	303	180,600	180,903	77,600			649,198	103,303
		防災まちづくり基金	221,076	172		172	26,000			195,248	▲ 25,828
		学校施設等整備基金	12,378	8	500	508				12,886	508
		森林環境整備基金	64,737	22	130,172	130,194	106,600			88,331	23,594
		奨学金返還支援基金	28,200	21		21	3,500			24,721	▲ 3,479
		計	13,090,871	13,043	1,368,873	1,381,916	1,358,735	276,000		13,390,052	299,181
	定額運用	土地開発基金	214,031	149		149				214,180	149
		奨学金貸付基金	122,704	44		44				122,748	44
		県証紙売捌基金	693							693	
		計	337,428	193		193				337,621	193
	普通会計合計			13,428,299	13,236	1,368,873	1,382,109	1,358,735	276,000		13,727,673
特別会計	国民健康保険事業財政調整基金	157,725	149		149	20,000			137,874	▲ 19,851	
	国保高額医療費貸付基金	10,595	7		7				10,602	7	
	国民健康保険大正診療所基金										
	国民健康保険十和診療所基金										
	介護保険事業財政調整基金	284,766	178		178		60,000		344,944	60,178	
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	23,103	61		61	23,164				▲ 23,103	
	特別養護老人ホーム四万十荘基金										
	特別会計合計	476,189	395		395	43,164	60,000		493,420	17,231	
全会計合計			13,904,488	13,631	1,368,873	1,382,504	1,401,899	336,000		14,221,093	316,605

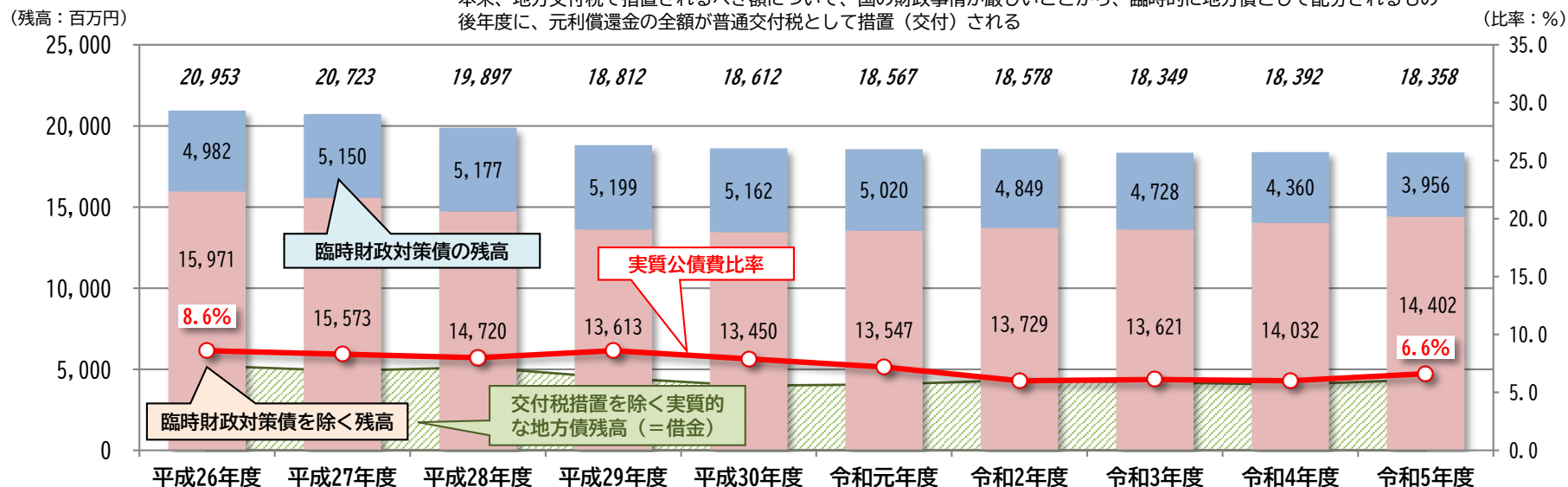
※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和6年3月31日現在（財産調書）の残高とは異なります。

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移

地方債(町債)残高の推移

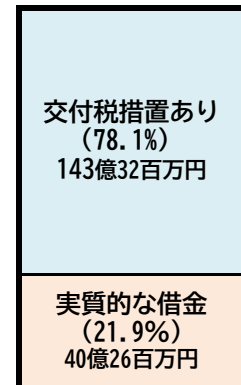
※ 臨時財政対策債とは …

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置(交付)される



令和5年度末残高に
対する交付税算入

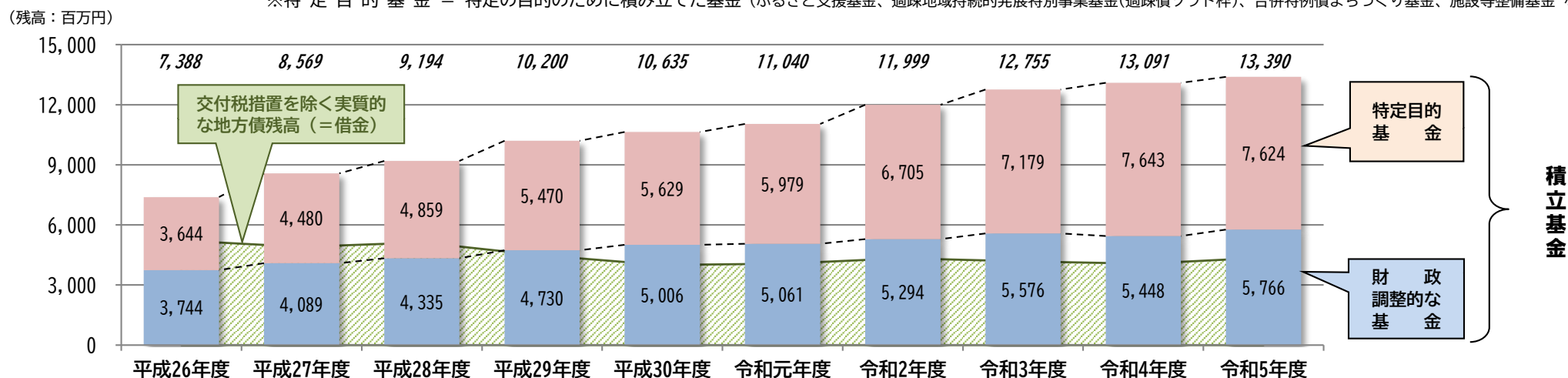
令和5年度末地方債残高計
183億58百万円



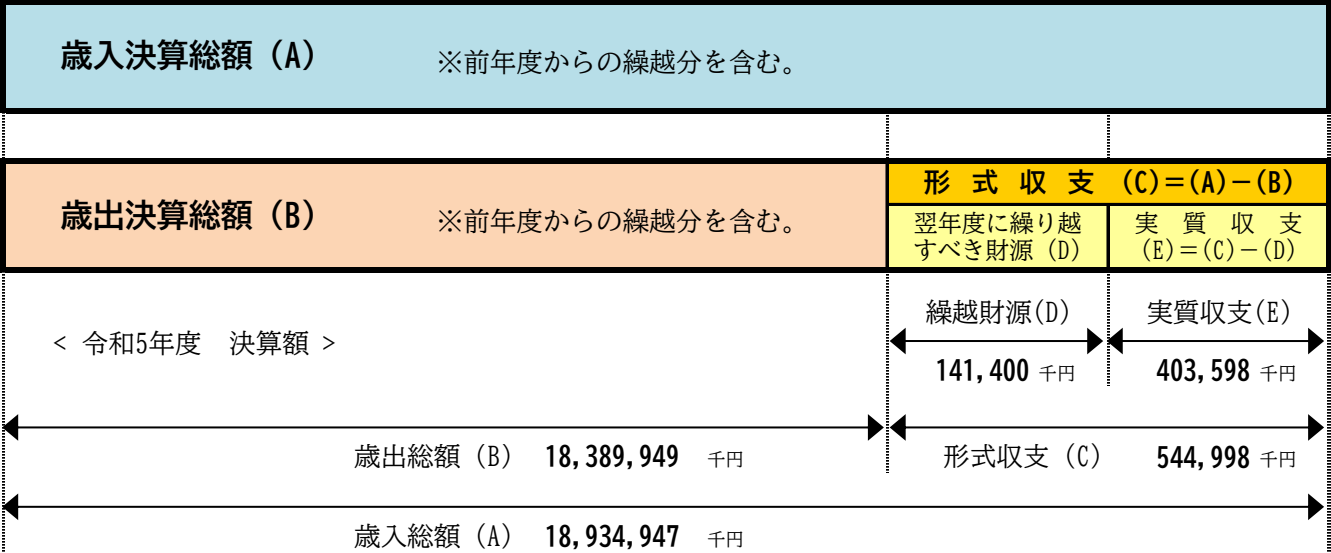
積立基金残高の推移

※財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金(ふるさと支援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金(過疎債ソフト枠)、合併特例債まちづくり基金、施設等整備基金 など)



注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



＜ 用語説明 ＞

- 普通会計
地方公共団体によって各会計の範囲等が異なっており財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。
- 形式収支（C）＝歳入決算総額（A）－歳出決算総額（B）
- 翌年度に繰り越すべき財源（D）
継続費の通次繰越（執行残額）や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。
- 実質収支（E）＝形式収支（C）－翌年度に繰り越すべき財源（D）
※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。（歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため）
- 単年度収支
本年度の実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支（E）は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。
なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整積立金・地方債繰上償還など）や赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料】② 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5, 073, 429 【構成比】 26.9 % 【前年度比】 ▲ 773, 294 ▲ 13.2 %	町 税	1, 621, 450	町 税	1, 621, 450
		そ の 他	3, 451, 979	分 担 金 及 び 負 担 金	28, 450
				使 用 料 及 び 手 数 料	227, 335
				財 産 収 入	89, 631
				寄 附 金	997, 589
				繰 入 金	1, 361, 165
				繰 越 金	498, 938
依存財源	13, 861, 518 【構成比】 73.1 % 【前年度比】 + 41, 587 + 0.3 %	地方譲与税 及び交付金	734, 015	諸 収 入	248, 871
				地 方 譲 与 税	278, 825
				利 子 割 交 付 金	1, 193
				配 当 割 交 付 金	6, 835
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7, 593
				法 人 事 業 税 交 付 金	22, 087
				地 方 消 費 税 交 付 金	393, 343
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1, 505
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	1, 474
				環 境 性 能 割 交 付 金	12, 444
				地 方 特 例 交 付 金	7, 198
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 518
		地 方 交 付 税	7, 055, 001		
		国庫支出金	2, 253, 717		
		県 支 出 金	1, 977, 885		
		町 債	1, 840, 900		
		計			

【参考資料】③ 全会計決算額(実質収支)総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598
	一 般 会 計	18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,160,254	2,142,822	17,432	0	17,432
	国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所	404,090	404,076	14	0	14
	国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所	103,055	103,055	0	0	0
	大 道 八 木 地 診 療 所	8,305	8,305	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	336,993	336,125	868	0	868
	介 護 保 険 事 業	2,663,952	2,557,605	106,347	0	106,347
	特 別 養 護 老 人 荘 木 一 ム 窪 川 荘	350,447	350,447	0	0	0
	特 別 養 護 老 人 荘 木 一 ム 四 万 十 荘	264,853	264,853	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,647	30,074	4,573	0	4,573
	下 水 道 事 業	59,325	56,048	3,277	0	3,277
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収益(消費税抜き)	533,203	522,271	10,932	当年度純利益 10,932千円	
	資本(消費税込み)	160,074	410,081	▲ 250,007	過年度分損益勘定留保資金 243,735千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的収 支調整額6,272千円で補填	

